



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9900 URL https://www.sagami-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 修二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 川口 奈央 (TEL) 052-771-2126  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 有  
 決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,636	1.7	715	△19.0	765	△20.3	76	△87.1
2018年3月期	26,184	1.0	883	5.3	960	8.5	597	1.9

(注) 包括利益 2019年3月期 99百万円(△77.1%) 2018年3月期 434百万円(△40.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	2.90	—	0.5	4.0	2.6
2018年3月期	22.66	—	4.3	5.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,845	14,057	70.8	533.42
2018年3月期	18,175	14,089	77.5	534.64

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,056百万円 2018年3月期 14,088百万円

添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用し、表示方法の変更を行っております。2018年3月期の数値は、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値を記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,111	△1,158	1,079	4,833
2018年3月期	1,328	△681	△795	3,796

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	22.1	0.9
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	172.1	0.9
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		94.1	

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,350	△0.6	355	△12.4	375	△13.4	100	△60.8	3.79
通期	26,700	0.2	600	△16.1	630	△17.6	140	82.9	5.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	26,501,784株	2018年3月期	26,501,784株
② 期末自己株式数	2019年3月期	16,722株	2018年3月期	15,868株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	26,352,164株	2018年3月期	26,352,276株

(注) 「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,469	—	289	—	325	—	△195	—
2018年3月期	18,120	2.4	598	△15.6	747	△24.3	408	△14.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△7.41		—					
2018年3月期	15.50		—					

※ 当社は2018年10月1日より持株会社へ移行し、当社が営む飲食事業をサガミレストランズ株式会社 (株式会社ディー・ディー・エーから商号変更) に承継しましたので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,778	13,389	79.8	508.11
2018年3月期	16,749	13,695	81.8	519.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,389百万円 2018年3月期 13,695百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(企業結合等関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日)におけるわが国経済は、継続的な政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果によって、雇用情勢の改善を中心に緩やかな景気回復基調で推移したものの、地震や台風など、相次ぐ自然災害の国内経済への影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響により、依然として不安定な状況が続いております。

外食産業におきましては、業界全体として月間売上高が当連結会計年度を通じて前年を上回るなど好調に推移しておりますが、依然として消費者に根付いた低価格志向は変化がなく、原材料価格の高騰や人手不足による人件費の上昇などに加え、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争も激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、①事業基盤の強化②収益力の向上③成長戦略の推進を柱に取り組みまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

#### 外食事業

##### ① 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「クーポン券配布企画」を3回、「SKE48タイアップキャンペーン企画」を2回、「大感謝祭」を3回、「料理フェア」を9回、「御園座鑑賞券プレゼント企画」を1回実施し、Yahoo!ダイニングの「すごい食べ放題特集」に3回参加いたしました。また「こだわりテレビCM」を愛知県・三重県・岐阜県・富山県・滋賀県・静岡県・埼玉県・奈良県・神奈川県・兵庫県・大阪府・京都府の2府10県で4回放映いたしました。しかしながら、既存店売上高は前年同一期間に対して1.1%減となり、既存店客数は前年同一期間に対して2.9%減、客単価が前年同一期間に対して1.8%増となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 越谷南店」(4月)を埼玉県越谷市に出店し、「和食麺処サガミ 東海店」(6月)を愛知県東海市に出店、「和食麺処サガミ 豊橋柱店」(7月)を愛知県豊橋市に出店いたしました。一方で、契約満了により「和食麺処サガミ 鳴海店」(3月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数は135店舗であります。

##### ② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を9回、「スクラッチカード配布企画」を7回、「敬老の日企画」、「和食の日企画」、「節分の日企画」を各1回実施したほか、「うどん食べ放題企画」を2回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 春日部ユリノキ通り店」(3月)を埼玉県春日部市に出店し、「味の民芸 アクロスプラザ東久留米店」(3月)を東京都東久留米市に出店いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み57店舗であります。

##### ③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を9回実施したほか「どんどん祭」を3回実施いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み34店舗であります。

④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を8回、「夏の団欒祭り」、「旅行企画」、「ハイレイフポークキャンペーン企画」を各1回実施したほか、とんかつ専門店「かつたに」においては、料理フェアを9回実施いたしました。

国内店舗関係では、「ぶぶか 吉祥寺北口店」(4月)を出店、「かつたに アピタ四日市店」(5月)、「ぶぶか 新宿紀伊国屋店」(11月)、「かつたに イオンモールナゴヤドーム前店」(11月)を出店いたしました。一方で、「濱町 座間店」(9月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリアに「SAGAMI ミラノ駅前店」(11月)を、タイに「SAGAMI トンロー店」(3月)を出店いたしました。一方で、「上海盛賀美 静安寺店」(4月)、「SAGAMI イオンモールBSD店」(6月)、ベトナム高島屋ホーチミン店に出店していた「JINJIN」(7月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み40店舗であります。

その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門

保険サービス・メンテナンスサービス部門および転貸物件の受取家賃による売上高は142百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,636百万円、営業利益は715百万円、経常利益は765百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は76百万円となり、当期末のグループ店舗数は266店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、19,845百万円と前連結会計年度末に比べ1,669百万円の増加となりました。流動資産は6,181百万円と前連結会計年度末に比べ1,323百万円増加となりました。これは主に現金及び預金1,036百万円増加、未収入金191百万円増加、売掛金63百万円増加によるものであります。

固定資産は13,664百万円と前連結会計年度末に比べ346百万円増加となりました。これは主に建物及び構築物353百万円増加によるものであります。

流動負債は3,597百万円と前連結会計年度末に比べ321百万円増加となりました。これは主に未払金391百万円増加、未払法人税等64百万円減少によるものであります。

固定負債は2,190百万円と前連結会計年度末に比べ1,380百万円増加となりました。これは主に長期借入金1,297百万円増加、資産除去債務113百万円増加、長期未払金19百万円減少によるものであります。

純資産は14,057百万円と前連結会計年度末に比べ32百万円減少となりました。これは主に繰越利益剰余金55百万円減少、その他有価証券評価差額金23百万円増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,036百万円増加し、4,833百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,111百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が285百万円、減価償却費が528百万円、減損損失が327百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額297百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,158百万円となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が1,068百万円、長期貸付けによる支出85百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,079百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が1,800百万円であります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が547百万円、配当金の支払額が131百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	71.0	74.6	77.5	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	172.7	173.5	193.5	199.3	169.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	247.7	132.8	115.5	30.2	148.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.8	109.1	210.0	393.8	419.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

① 各指標は、いずれも連結ベース財務諸表により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、人口減少や高齢化、異業種との競争などに加え、2019年10月には消費増税を予定されていることから、消費者の根強い低価格志向や生活防衛意識に大きな変化は期待できず、依然として厳しい環境が続くものと予測されます。

このような環境に対し、当社グループは、お客様起点の視座を堅持しながら、店舗の改善を進めるとともに、「事業基盤の強化」「収益力の向上」「成長戦略の推進」に加え、CSV (Creating Shared Value) 経営の推進に取り組んでまいります。

具体的には、従前より取り組んでいたCSRの取り組みを進化させ、ESG (Environment, Social, Governance) の取り組みを強化いたします。また、店舗展開においては、国内にて、主力業態である「和食麺処サガミ」「味の民芸」および小型FC業態の出店、海外にて、ASEANを中心に「SAGAMI」の出店を進めてまいります。

なお、2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高26,700百万円、営業利益600百万円、経常利益630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益140百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が中心であることから日本基準を適用しておりますが、今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,796,620	4,833,473
受取手形及び売掛金	273,130	336,354
商品及び製品	85,414	93,343
原材料及び貯蔵品	289,078	297,090
その他	414,351	621,677
貸倒引当金	△809	△809
流動資産合計	4,857,785	6,181,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,848,363	13,522,737
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,660,129	△10,980,945
建物及び構築物(純額)	2,188,233	2,541,791
機械装置及び運搬具	2,946,317	3,046,806
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,554,887	△2,630,509
機械装置及び運搬具(純額)	391,429	416,296
工具、器具及び備品	961,064	988,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	△894,600	△886,036
工具、器具及び備品(純額)	66,463	102,395
リース資産	319,239	332,285
減価償却累計額及び減損損失累計額	△246,462	△273,270
リース資産(純額)	72,776	59,014
土地	6,559,178	6,759,178
建設仮勘定	125,554	145,095
有形固定資産合計	9,403,636	10,023,772
無形固定資産		
のれん	651,341	503,293
その他	178,574	182,690
無形固定資産合計	829,916	685,983
投資その他の資産		
投資有価証券	849,086	693,817
長期貸付金	129,075	189,265
差入保証金	1,753,666	1,714,059
繰延税金資産	209,894	204,083
その他	142,255	153,061
投資その他の資産合計	3,083,978	2,954,286
固定資産合計	13,317,531	13,664,043
資産合計	18,175,316	19,845,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,875	698,716
1年内返済予定の長期借入金	393,166	348,060
未払金	1,398,758	1,789,939
未払法人税等	185,348	120,382
賞与引当金	208,314	198,450
店舗閉鎖損失引当金	3,356	14,682
その他	440,041	426,951
流動負債合計	3,275,860	3,597,183
固定負債		
長期借入金	8,530	1,306,382
長期未払金	230,895	211,523
株式給付引当金	16,302	23,189
退職給付に係る負債	6,047	1,405
資産除去債務	408,877	522,294
長期預り保証金	85,262	87,262
その他	53,958	38,526
固定負債合計	809,873	2,190,582
負債合計	4,085,734	5,787,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,178,109
資本剰余金	4,280,379	4,280,379
利益剰余金	2,738,812	2,682,907
自己株式	△185,743	△186,413
株主資本合計	14,011,557	13,954,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,840	94,165
為替換算調整勘定	6,535	7,587
その他の包括利益累計額合計	77,375	101,752
非支配株主持分	649	670
純資産合計	14,089,582	14,057,405
負債純資産合計	18,175,316	19,845,171

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	26,184,223	26,636,971
売上原価	7,902,148	8,083,902
売上総利益	18,282,075	18,553,069
販売費及び一般管理費	17,398,554	17,837,511
営業利益	883,520	715,557
営業外収益		
受取利息	2,074	1,955
受取配当金	22,131	15,974
為替差益	16,584	53
受取保険金	8,717	10,598
雑収入	31,892	23,879
営業外収益合計	81,401	52,462
営業外費用		
支払利息	3,370	2,605
雑損失	589	380
営業外費用合計	3,960	2,986
経常利益	960,962	765,034
特別利益		
保険解約益	—	24,000
投資有価証券売却益	190,014	—
その他	5,000	1,167
特別利益合計	195,014	25,167
特別損失		
固定資産除却損	17,715	10,177
投資有価証券評価損	3,703	166,849
減損損失	285,926	327,962
特別損失合計	307,345	504,989
税金等調整前当期純利益	848,631	285,211
法人税、住民税及び事業税	226,193	193,682
法人税等調整額	25,077	16,843
法人税等合計	251,270	210,526
当期純利益	597,360	74,685
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	236	△1,839
親会社株主に帰属する当期純利益	597,124	76,524

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	597,360	74,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,321	23,324
為替換算調整勘定	△23,569	1,075
その他の包括利益合計	△162,891	24,399
包括利益	434,469	99,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,592	100,901
非支配株主に係る包括利益	△123	△1,816

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,178,109	4,280,379	2,300,606	△185,896	13,573,198
当期変動額					
剰余金の配当			△158,918		△158,918
親会社株主に帰属する当期純利益			597,124		597,124
自己株式の取得				△737	△737
自己株式の処分				890	890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	438,205	153	438,359
当期末残高	7,178,109	4,280,379	2,738,812	△185,743	14,011,557

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,161	29,745	239,907	772	13,813,878
当期変動額					
剰余金の配当					△158,918
親会社株主に帰属する当期純利益					597,124
自己株式の取得					△737
自己株式の処分					890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,321	△23,210	△162,532	△123	△162,655
当期変動額合計	△139,321	△23,210	△162,532	△123	275,703
当期末残高	70,840	6,535	77,375	649	14,089,582

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,178,109	4,280,379	2,738,812	△185,743	14,011,557
当期変動額					
剰余金の配当			△132,429		△132,429
親会社株主に帰属する当期純利益			76,524		76,524
自己株式の取得				△1,179	△1,179
自己株式の処分				508	508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△55,904	△670	△56,575
当期末残高	7,178,109	4,280,379	2,682,907	△186,413	13,954,982

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	70,840	6,535	77,375	649	14,089,582
当期変動額					
剰余金の配当					△132,429
親会社株主に帰属する当期純利益					76,524
自己株式の取得					△1,179
自己株式の処分					508
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,324	1,051	24,376	21	24,398
当期変動額合計	23,324	1,051	24,376	21	△32,176
当期末残高	94,165	7,587	101,752	670	14,057,405

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	848,631	285,211
減価償却費	522,213	528,921
減損損失	285,926	327,962
のれん償却額	106,644	104,535
為替差損益(△は益)	△16,584	△53
投資有価証券売却損益(△は益)	△190,014	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,703	166,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,245	△9,863
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,270	6,887
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△153	△4,642
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	2,526	11,325
受取利息及び受取配当金	△24,206	△17,930
支払利息	3,370	2,605
固定資産除却損	18,688	10,177
受取保険金	—	△24,000
売上債権の増減額(△は増加)	△49,927	△63,223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,332	△15,940
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,453	51,841
未払金の増減額(△は減少)	50,240	26,957
その他	△29,882	△15,867
小計	1,453,413	1,371,753
利息及び配当金の受取額	22,406	16,238
利息の支払額	△3,218	△2,647
保険金の受取額	—	24,000
法人税等の支払額	△144,440	△297,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,328,160	1,111,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,001,350	△1,068,180
有形固定資産の売却による収入	—	889
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	296,833	—
長期貸付けによる支出	△56,061	△85,956
差入保証金の差入による支出	△32,627	△63,234
差入保証金の回収による収入	110,298	112,218
その他	△28,993	△53,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681,902	△1,158,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△562,168	△547,254
自己株式の取得による支出	△737	△1,688
配当金の支払額	△158,797	△131,184
リース債務の返済による支出	△73,984	△41,255
自己株式の売却による収入	—	1,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795,687	1,079,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,496	3,581
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,932	1,036,852
現金及び現金同等物の期首残高	3,943,553	3,796,620
現金及び現金同等物の期末残高	3,796,620	4,833,473

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を、当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」216百万円及び、「固定負債」の「繰延税金負債」のうち16百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」209百万円に含めて表示しております。

## (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

## 1. 取引の概要

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割（吸収分割）による持株会社体制への移行の決定、および株式会社ディー・ディー・エー（2018年10月1日付で「サガミレストランズ株式会社」に商号変更。以下、「承継会社」といいます。）との吸収分割契約（会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当します。）の締結を決議し、2018年10月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は2018年10月1日付で「株式会社サガミホールディングス」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	分割会社 (2018年9月30日現在)	承継会社 (2018年9月30日現在)
(1) 名称	株式会社サガミチェーン（注1）	株式会社ディー・ディー・エー（注2）
(2) 所在地	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 伊藤修二	代表取締役社長 伊藤修二
(4) 事業内容	飲食店の経営	飲食店の経営及びフランチャイズ店舗への 経営指導
(5) 資本金	7,178,109千円	50,000千円

（注1）分割会社は、2018年10月1日付で「株式会社サガミホールディングス」に商号変更しております。

（注2）承継会社は、2018年10月1日付で「サガミレストランズ株式会社」に商号変更しております。

## (2) 対象となった事業の内容

飲食事業

## (3) 企業結合日

2018年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるサガミレストランズ株式会社を承継会社とする吸収分割

## (5) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社サガミホールディングス

承継会社：サガミレストランズ株式会社

## (6) 会社分割の目的

当社はグループビジョンである「No.1 Noodle Restaurant Company」の実現に向けて、地域に必要とされる企業を目指し、安全安心・健康を届け食生活向上に寄与すること及び、より良きサガミを次世代に継承するために「私たちは、「食」と「職」の楽しさを創造し、地域社会に貢献します ～すべては みんなのゆたかさと笑顔のために～」の経営理念を推進して成長を続けてまいります。

そのために、経営の効率化を図り、市場環境の変化に柔軟に対応できる体制づくりが必要と考え、経営戦略機能と事業執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図り、経営人材の育成と機動的で且つ柔軟な事業運営実現の観点から、会社分割による持株会社体制へ移行いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	534円64銭	533円42銭
1株当たり当期純利益金額	22円66銭	2円90銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は149,620株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は149,922株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	597,124	76,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	597,124	76,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,352	26,352

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。